

2026年3月期 第3四半期 決算短信補足資料

2026年2月



Executive Summary



決算概要

2026年3月期第3四半期は年間計画通り進捗

- ✓ 当社単体の保証債務残高の積み上げに加え、前期中に子会社化した保証会社3社の収益貢献により、営業収益は増加（前年同期比+3.9%）
- ✓ 与信関連費用や人件費、システム関連費用などが増加し営業利益は横ばい（同+0.2%）
- ✓ 営業外収益の増加により経常利益は前年同期を上回った（同+2.6%）

オーガニック成長

新規保証実行は件数・金額ともに増加

- ✓ 住宅市場が低調に推移するなか、新規保証実行件数は横ばい（前年同期比+0.6%）
- ✓ 新規保証実行金額は、物件価格の高騰などの影響から1件あたりの保証単価上昇が寄与したことによる増加（同+6.8%）

インオーガニック成長

既存住宅ローン市場から保証債務残高を獲得

- ✓ ABL貸付の手法により、3Q累計で保証債務残高6,709億円を獲得
- ✓ 金融機関のニーズに合わせた提案活動を継続し、今期目標である既存住宅ローン市場から1兆4,500億円の保証債務残高獲得を目指す

資本政策

資本政策を着実に遂行、周辺事業への成長投資を実施

- ✓ 2025年11月に株式会社MFSとの資本業務提携契約を締結
- ✓ 株主還元については、総還元性向70%を超える見通し（完了済みの自社株買い69億円含む）



CONTENTS

1. 決算の概要

2. 2026年3月期の取り組み進捗

2026年3月期 第3四半期 決算サマリー (P/L)



営業収益および営業外収益の伸長により、経常利益は前年同期を上回った

(単位：百万円)

1308	25/3期 第3四半期	26/3期 第3四半期	前年 同期比	補足説明
営業収益	33,446	34,755	3.9%	
営業費用	10,504	11,762	12.0%	
うち与信関連費用	2,852	3,568	25.1%	
債務保証損失引当金繰入額	3,068	3,871	26.2%	
貸倒引当金繰入額	▲216	▲303	-	
うち給料手当及び賞与	2,047	2,163	5.7%	
うちその他	5,604	6,030	7.6%	
営業利益※	22,942	22,992	0.2%	
営業外収益	3,108	3,686	18.6%	
営業外費用	731	702	▲4.0%	
経常利益	25,319	25,977	2.6%	
特別損益※	810	27	▲96.6%	
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,359	18,013	▲1.9%	

■ 営業収益

当社単体の保証債務残高の積み上げに加え、前期中に子会社化した保証会社3社の収益貢献により、営業収益は347億円となった

■ 営業利益

営業費用は前年同期比で増加しているものの計画範囲内で推移、営業利益は229億円となった

■ 経常利益

有価証券の運用利回り上昇やABL貸付からの受取利息の増加により、経常利益は259億円となった

※2025年3月期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、

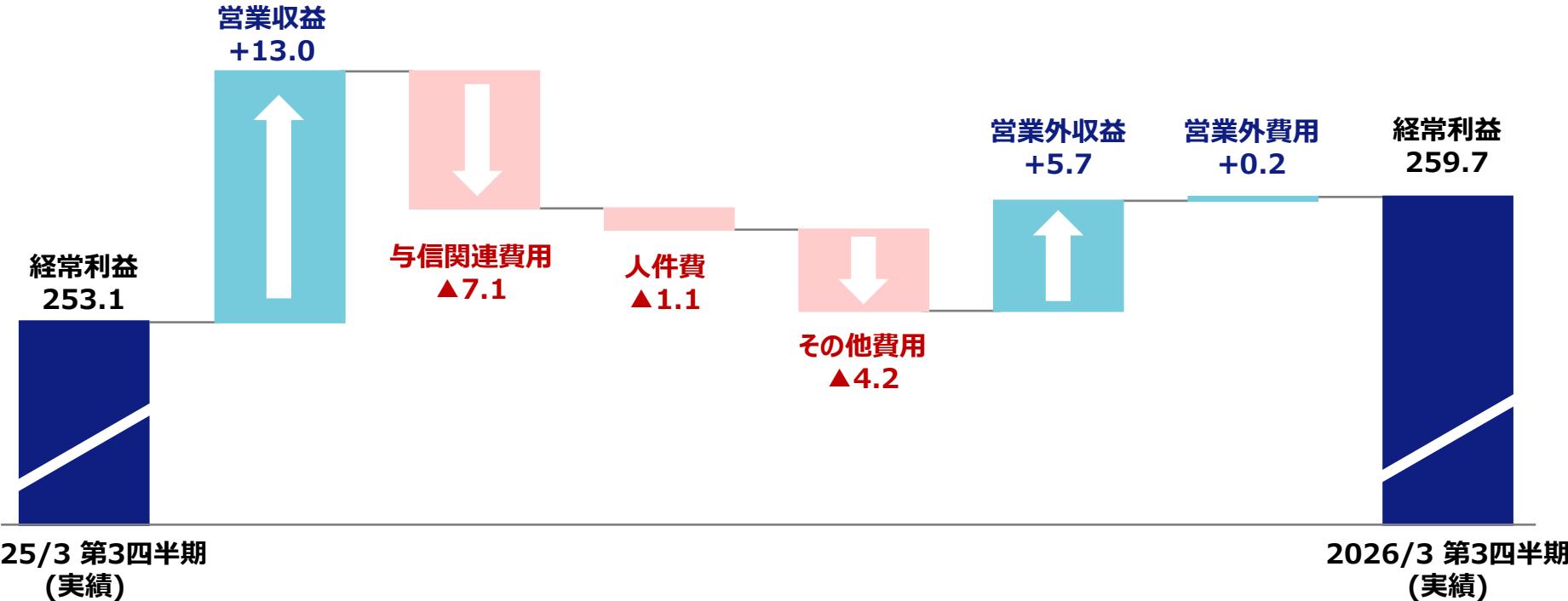
2025年3月期第3四半期連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。（営業利益+8百万円、特別損益+188百万円）

経常利益の前年同期比増減要因

保証債務残高の積み上げにより増収、費用の増加については想定範囲内

経常利益の前年同期比増減要因

(単位：億円)



補足説明

- ✓ 営業収益の増加は、当社単体の保証債務残高の積み上げに加え、前期中に子会社化した保証会社3社の収益貢献によるもの
- ✓ 与信関連費用は前年同期比で増加したものの、代位弁済の発生は計画を下回り推移している
- ✓ その他費用の増加は、システム関連費用および前期中の子会社化の影響等によるもの

【参考】2026年3月期 業績予想



保証債務残高の積み上げにより営業収益増加、負ののれん発生益剥落により当期利益は前年を下回る

(単位：百万円)

	25/3期	26/3期	前期比
営業収益	56,972	59,200	3.9%
営業費用	14,997	17,600	17.4%
うち与信関連費用	4,096	5,400	31.8%
債務保証損失引当金繰入額	4,430	5,600	26.4%
貸倒引当金繰入額	▲334	▲200	-
うち給料手当及び賞与	2,594	2,900	11.8%
うちその他	8,306	9,300	12.0%
営業利益	41,974	41,600	▲0.9%
営業外収益	4,169	4,500	7.9%
営業外費用	1,626	1,000	▲38.5%
経常利益	44,518	45,100	1.3%
特別損益	1,235	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	32,089	31,200	▲2.8%

業績予想の前提	
保証債務残高※	21兆円
新規保証実行件数	58,000件
代位弁済金額	17,000百万円
求償債権回収	10,500百万円

※ 全国保証および子会社の保証債務残高に加えて、RMBS、ABL貸付、損失補填契約の裏付となる住宅ローン債権（一部投資用含む）の合計

主要計数	
一株当たり当期純利益	233.77円
一株当たり配当金	115円
自社株買い	70億円
ROE目標	14%

2026年3月期 第3四半期 決算サマリー (B/S)



投資その他の資産が増加、今後も効率的な資産運用を目指す

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
	25/3期末	26/3期 第3四半期末	増減比		25/3期末	26/3期 第3四半期末	増減比
流動資産	160,396	123,605	▲22.9%	流動負債	39,498	32,294	▲18.2%
現金及び預金	137,577	99,656	▲27.6%	前受収益	18,892	18,841	▲0.3%
求償債権	17,268	20,101	16.4%	債務保証損失引当金	8,528	8,673	1.7%
有価証券	9,532	9,129	▲4.2%	固定負債	214,221	214,387	0.1%
貸倒引当金	▲8,339	▲10,589	-	長期借入金	30,000	30,000	-
固定資産	332,001	354,094	6.7%	長期前受収益	183,552	183,707	0.1%
投資その他の資産	328,588	351,100	6.9%	負債合計	253,719	246,681	▲2.8%
投資有価証券	285,124	299,947	5.2%	純資産の部			
長期貸付金	14,515	17,827	22.8%	株主資本	237,613	228,307	▲3.9%
長期預金	23,000	28,000	21.7%	その他の包括利益累計額	1,065	2,710	154.5%
資産合計	492,398	477,699	▲3.0%	純資産合計	238,678	231,017	▲3.2%
				負債・純資産合計	492,398	477,699	▲3.0%

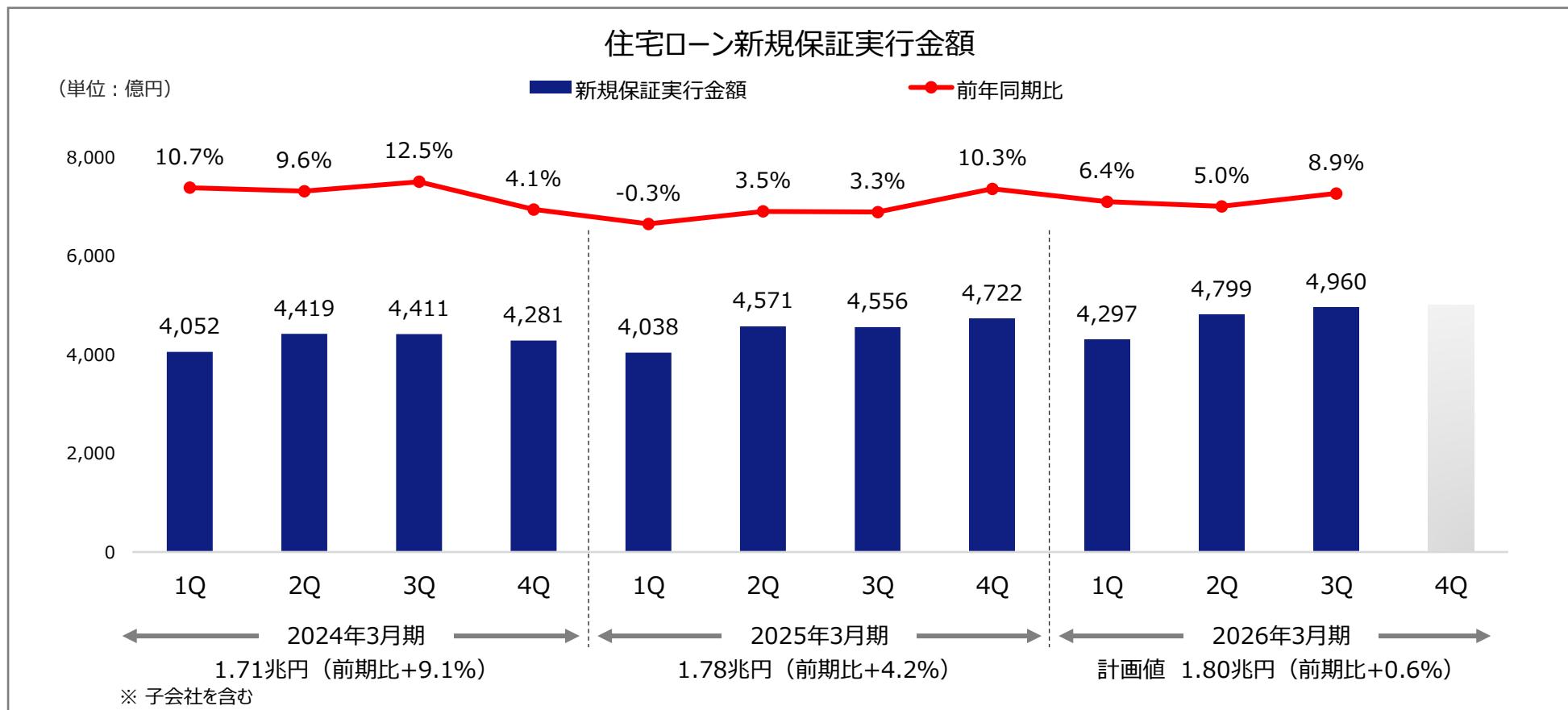
新規保証実行の状況

新規保証実行件数は横ばい、新規保証実行金額は保証単価上昇が寄与し増加した

	実行件数	実行金額
2025年3月期 3Q実績	42,384件	1兆3,166億円
2026年3月期 3Q実績	42,648件	1兆4,057億円
2026年3月期 計画	58,000件	1兆8,000億円

新規保証実行

住宅市場が低調に推移するなか、新規保証実行件数は横ばいとなった
物件価格の高騰などの影響から保証単価は想定を上回り、
新規保証実行金額は増加した



保証債務残高の状況

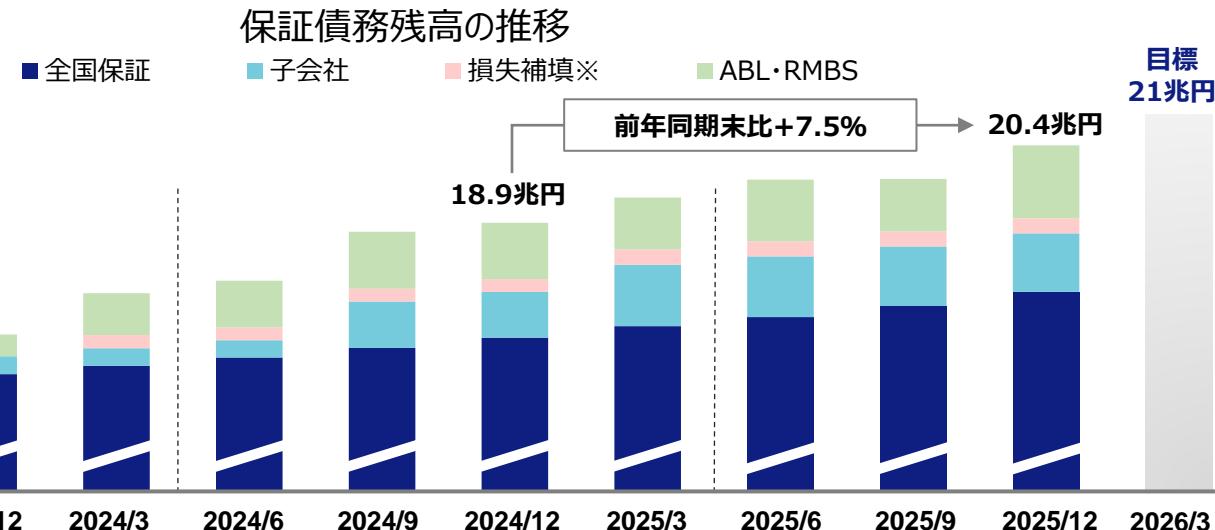
新規および既存住宅ローン市場の双方から着実に保証債務残高を獲得し、目標である21兆円達成を目指す

保証債務残高	
2025年3月末 実績	19兆4,591億円
2025年12月末 実績	20兆4,230億円
2026年3月末 計画	21兆0,000億円

保証債務残高

新規保証実行金額の増加によるオーガニック成長に加えて
同業M&AやABL貸付等のインオーガニック成長によって、
目標である21兆円の達成を目指す

(単位：億円)

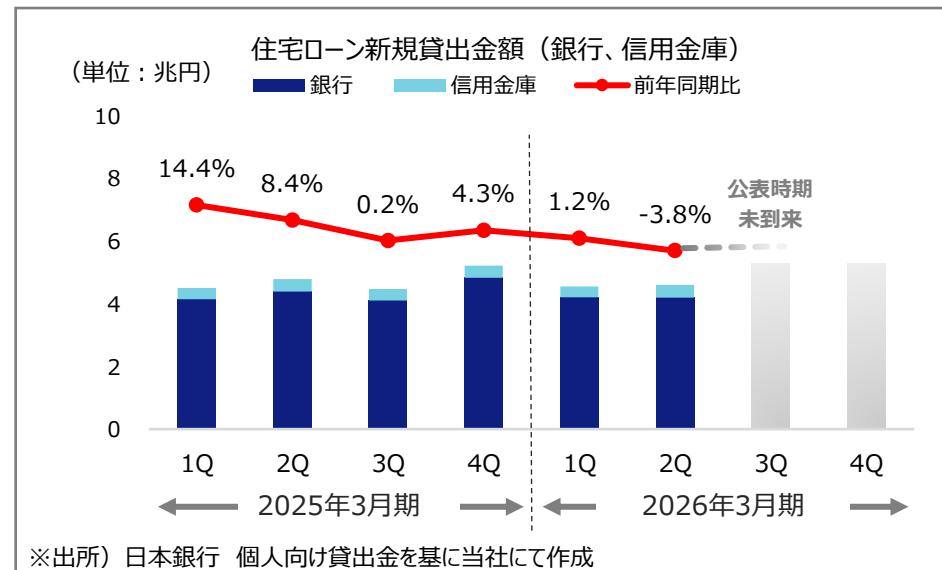
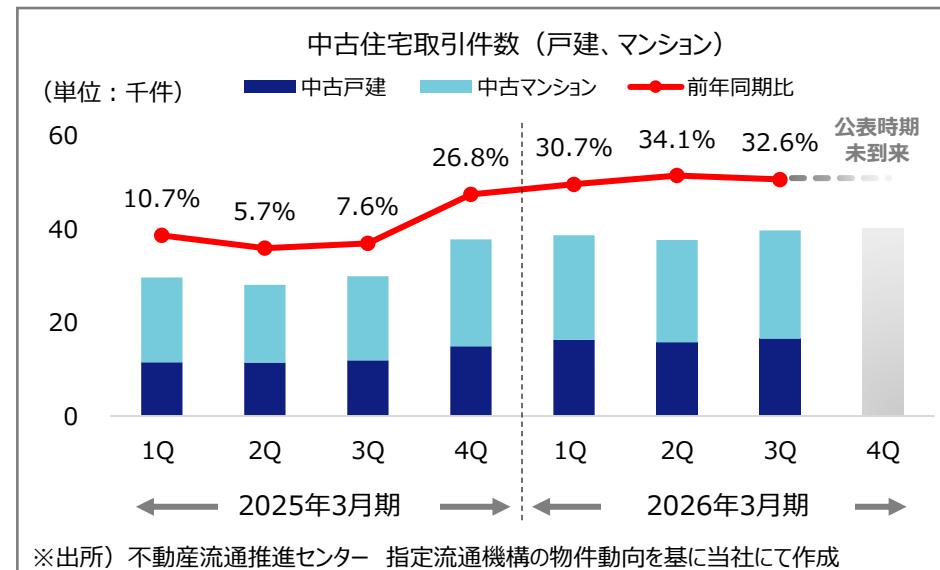
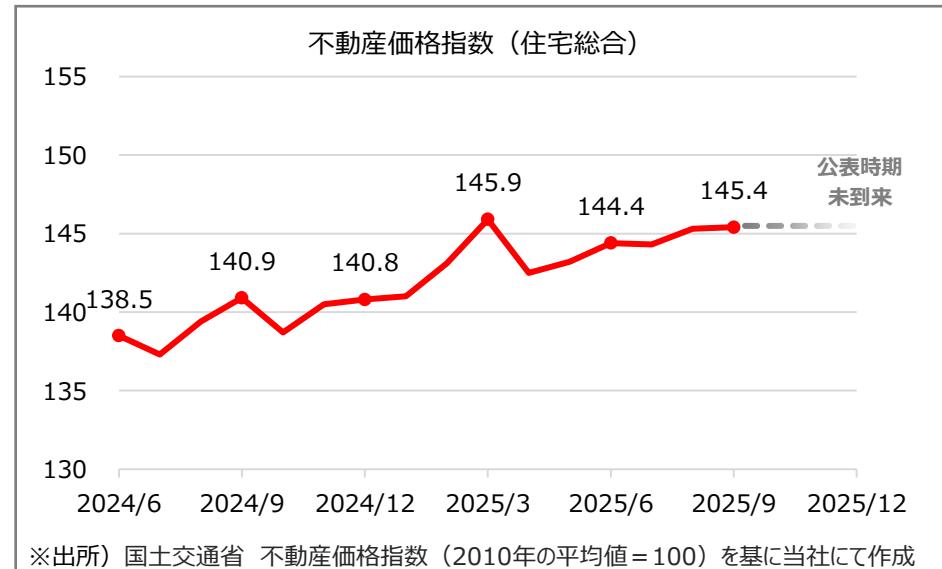
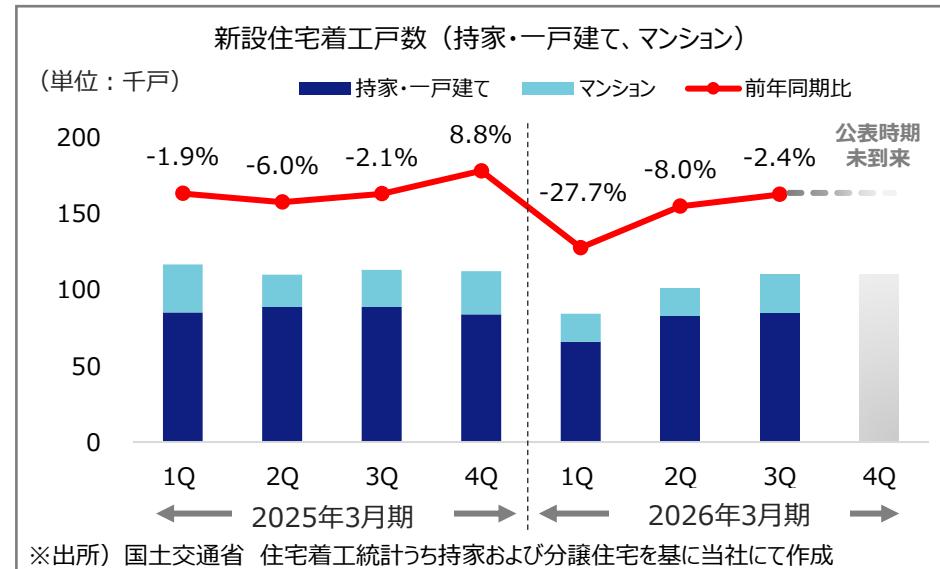


■ 全国保証	158,058	159,825	161,926	163,473	164,982	166,756	168,667	170,766	172,469	174,507	177,144
■ 子会社	3,460	3,389	3,328	3,262	3,204	8,623	8,472	11,414	11,213	11,004	10,820
■ 損失補填※	—	—	—	2,400	2,381	2,360	2,338	2,834	2,811	2,787	2,764
■ ABL・RMBS	2,493	3,973	3,975	7,752	8,618	10,534	10,454	9,576	11,394	9,748	13,501
合計	164,012	167,188	169,230	176,888	179,187	188,274	189,933	194,591	197,889	198,047	204,230

※ 住宅ローン債権から生じた損失を補償

【参考】住宅市場および住宅ローン市場

新設住宅着工戸数が前年を下回る一方、中古住宅取引件数は堅調に推移している



代位弁済金額および求償債権回収の状況

良好な雇用環境を背景に、代位弁済金額は想定を下回り推移している

代位弁済金額	
2025年3月期 3Q実績	10,927百万円
2026年3月期 3Q実績	11,647百万円
2026年3月期 計画	17,000百万円
求償債権回収金額	
2025年3月期 3Q実績	6,732百万円
2026年3月期 3Q実績	7,649百万円
2026年3月期 計画	10,500百万円

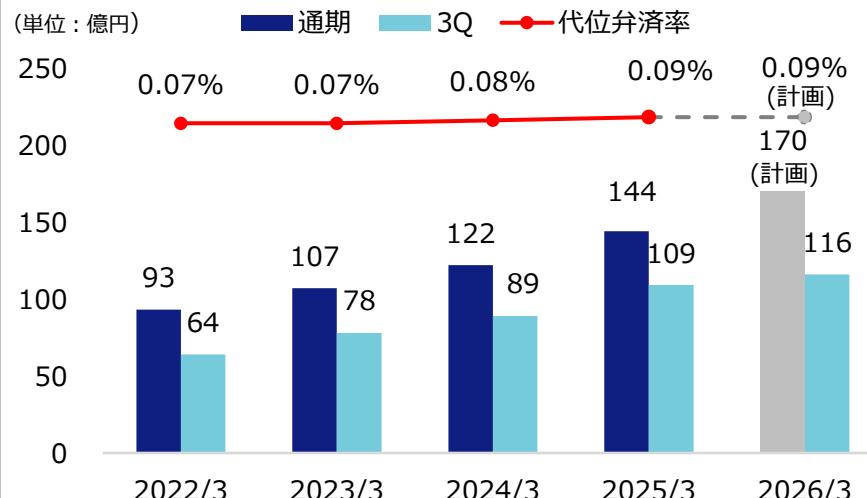
代位弁済金額

代位弁済金額は想定を下回り推移、給与所得者の良好な雇用環境が継続していることから代位弁済率の急激な上昇は見込んでいない

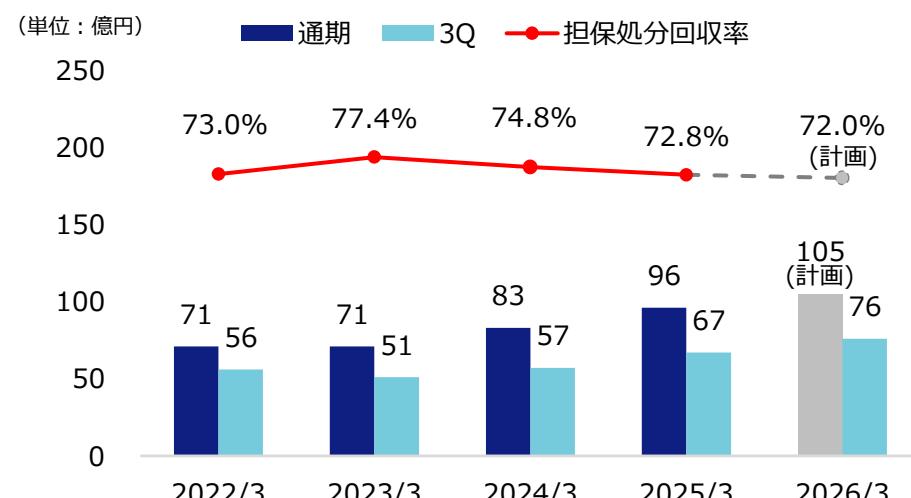
求償債権回収金額

一部地域差はあるものの、不動産価格の高止まりや中古住宅取引件数が堅調に推移していることから、担保処分回収率は引き続き高い水準を見込む

代位弁済金額※1・代位弁済率※2



求償債権回収金額※1・担保処分回収率※2



※1 2023年3月期より子会社を含む

※2 代位弁済金額÷期首保証債務残高（全国保証および子会社の合計）

※1 2023年3月期より子会社を含む

※2 民間金融機関住宅ローン保証における担保物件の売却（任意売却・競売）による回収割合

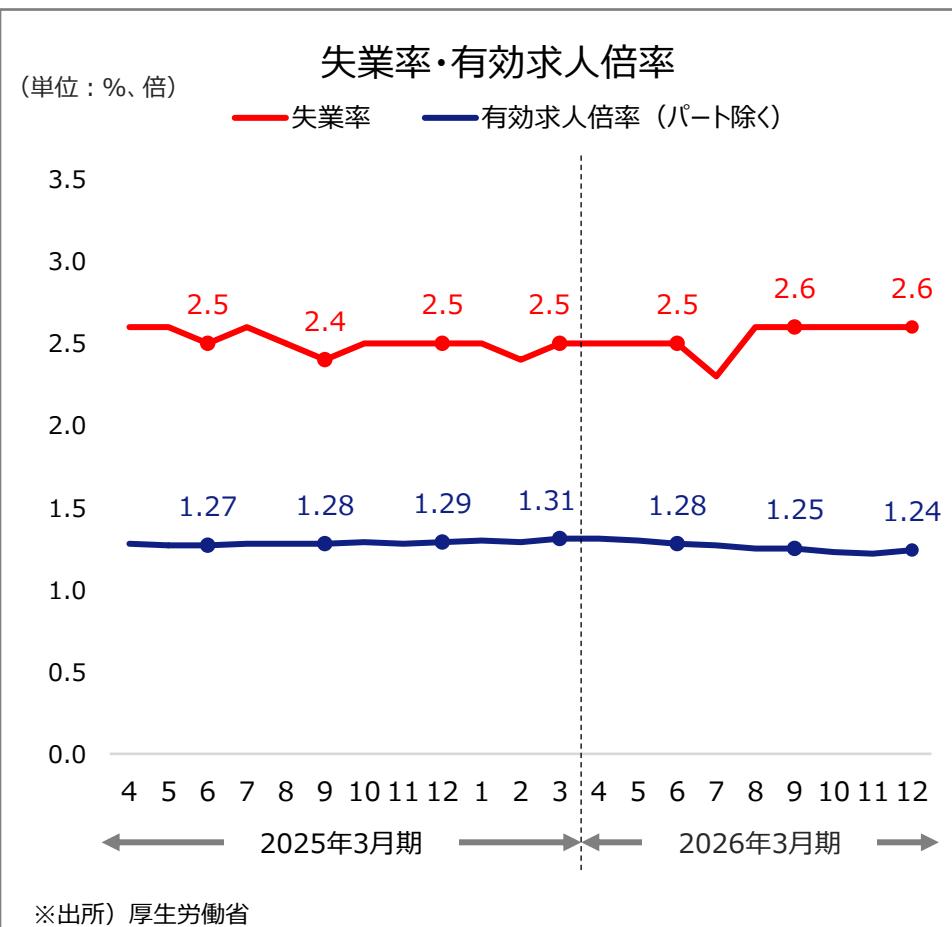
【参考】失業率・有効求人倍率および企業倒産件数



労働市場では人手不足が続いている、代位弁済と相関関係にある失業率は低水準で推移している

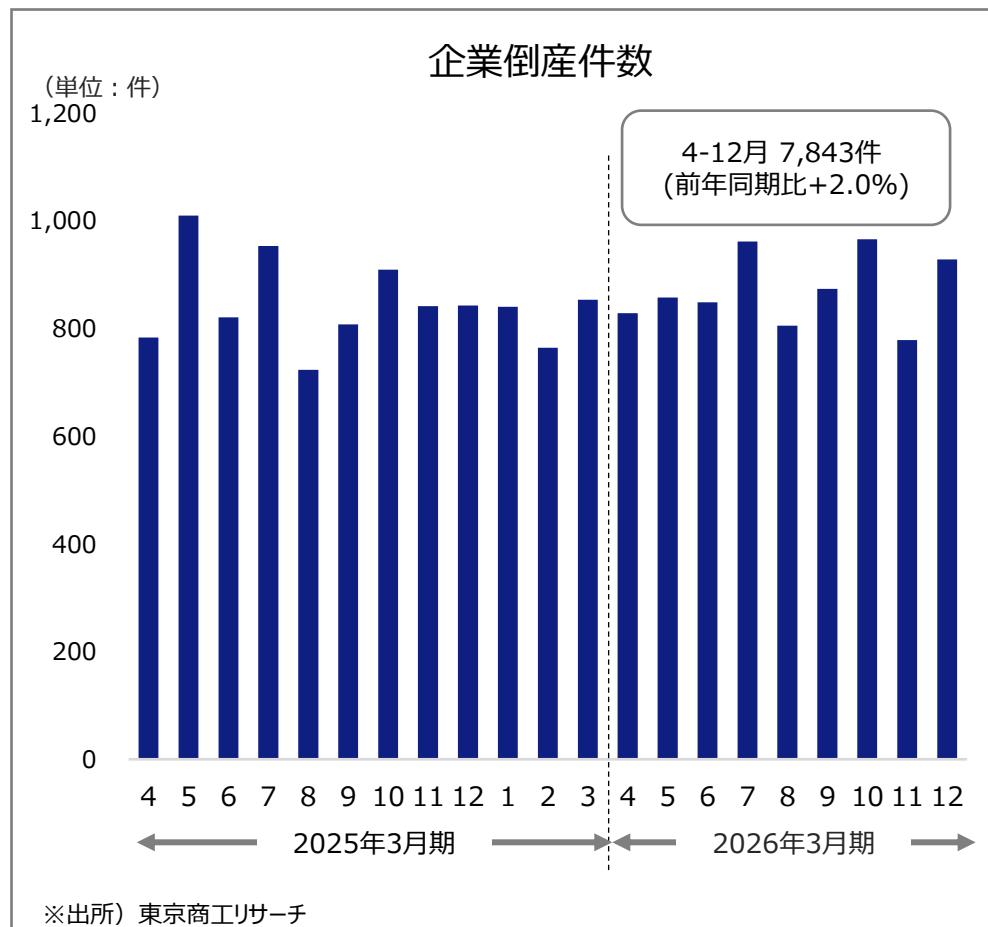
■ 失業率・有効求人倍率

失業率は低水準で推移、有効求人倍率も安定推移しており、引き続き良好な雇用環境が続くと見込む



■ 企業倒産件数

継続的な物価高や人手不足により、自営業者等の倒産件数は前年同期比で増加している



【参考】金利上昇が与える影響

当社にとって金利上昇はポジティブな影響を想定している

プラス要因

マイナス要因

	金利上昇が与える影響	補足説明
プラス要因	金融機関の住宅ローン推進体制の強化	✓ 収益獲得のため住宅ローン推進体制が強化され、新規保証実行の獲得増加につながる
	金融機関のリスク外部移転ニーズの増加	✓ 経済環境の不透明さから、当社利用が高まり新規保証実行の獲得増加につながる
	当社の資産運用利回りの増加	✓ 資産運用利回りの上昇により、受取利息等の増加につながる
マイナス要因	消費者の住宅購入意欲の下振れ	✓ 現状の金利上昇の幅やペースでは、需要減退は限定的と想定
	借入人の住宅ローン返済額の増加	✓ 金利上昇局面においても、当社に与える影響は限定的 ※詳細は下記参照
	不動産価格の下落	✓ 担保不動産の売却価格に影響する可能性あるが、現時点では兆候は見られず

金利上昇が住宅ローン返済額に与える影響

- 金利上昇による返済額の増加【表】
借入金額3,000万円で、金利0.5%上昇時の毎月返済額の増加額は、0.7万円程度。返済に与える影響は少ない
- 125%ルールによる返済額の増加抑制【表】
変動金利型住宅ローンは、5年ごとの見直し時に返済額の上限を1.25倍とする特約条項が定められているケースが多いことから、直ちに返済不能になる可能性は低い

金利上昇時の毎月返済額の変動イメージ

借入条件

借入金額：3,000万円　返済期間：35年
変動金利：0.5%　返済方法：元利均等返済

【表】

適用金利	上昇幅	毎月返済額	増加額
0.5%	±0.0pt	7.7万円	-
1.0%	+0.5pt	8.4万円	+0.7万円
2.5%	+2.0pt	9.7万円 ※125%ルール適用 (適用前10.7万円)	+2.0万円



CONTENTS



1. 決算の概要



2. 2026年3月期の取り組み進捗



企業価値向上に向けた取り組み

中期経営計画の目標達成を通じて、更なる成長と価値創造の実現を図る

中期経営計画
2023.4～2026.3

ビジョン

Next Phase～成長と価値創造～

更なる成長と価値創造を実現する「住宅ローンプラットフォーマー」を目指す

中期経営計画 基本方針

2026年3月期計画

企業価値向上

基幹事業の
拡大
P15-18

- 新規住宅ローン市場での
事業規模拡大
(オーガニック成長)
- 既存住宅ローン市場からの
保証残高獲得
(インオーガニック成長)

周辺事業へ
の進出
P19

- 案件獲得チャネル拡大
- 他社との協業、M&A
- グループ会社の活用

資本政策
P20

資本活用政策の実施

ESG
P19

ESG諸課題の解決

保証債務残高21兆円
(当初計画19兆円)

住宅ローンプラットフォームの構築

ROE14%

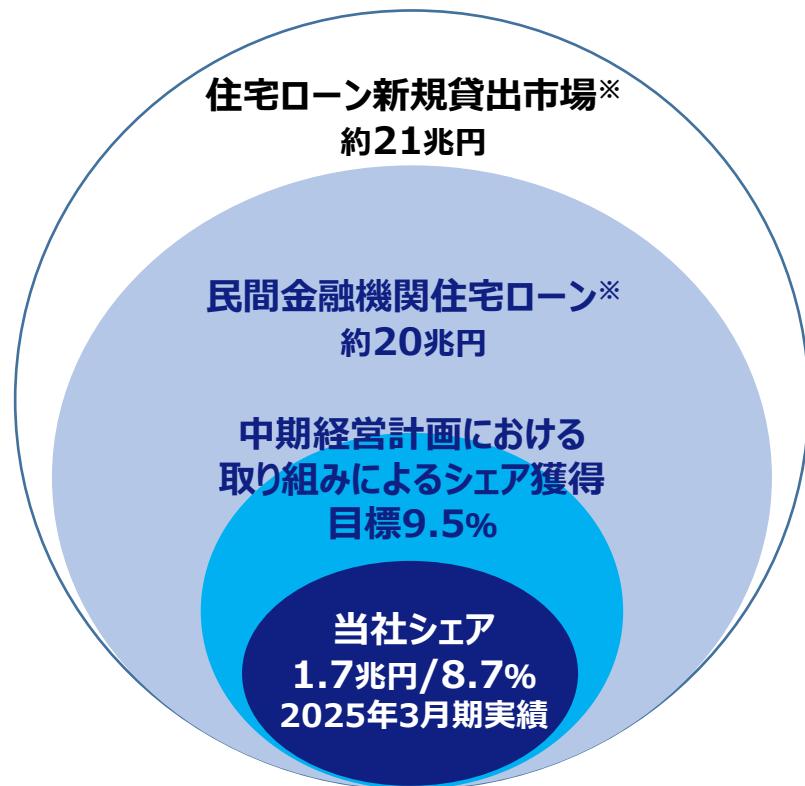
人的資本投資・ガバナンス向上

更なる成長と
価値創造の実現

新規住宅ローン市場での事業規模拡大

当社の強みである営業力および提案力を活用した営業活動を展開していく

新規住宅ローン市場における目標シェア（KPI）



※ 住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出

2026年3月期の取り組み進捗

- 子育て世代を対象とした応援プログラムを実施、提携金融機関の住宅ローン推進を支援し、当社利用を促進
- 住宅ローン市場の動向を踏まえ、商品基準改定や団体信用生命保険の商品ラインナップ拡充を実施
- 事前審査申込等の住宅ローン業務について、DX化サービスの提案および提供を継続、利便性向上による案件獲得を図った



2026年3月期 3Q累計実績

新規保証実行件数	42,648件	前年同期比+0.6%
新規保証実行金額	1兆4,057億円	前年同期比+6.8%

既存住宅ローン市場からの保証残高獲得

金融機関のニーズに合わせた手法により、残高の増加を図る

既存住宅ローン市場における シェア目標 (KPI)

住宅ローン貸出残高^{※1}
約220兆円

民間金融機関
住宅ローン貸出残高^{※1}
約200兆円

中期経営計画における
取り組みによるシェア獲得
目標10.0%

当社シェア
19.4兆円/9.5%
2025年3月末時点

【中期経営計画】 保証債務残高の目標 (KPI)

- 全国保証
- 子会社
- 損失補填^{※2}
- ABL・RMBS

(単位：兆円)

残高目標
達成済み

19.4
0.9
0.2
1.1
17.0

更なる積み上げを
目指す

21.0

2025/3

2026/3

2026年3月期の取り組み進捗

- 住宅ローンに関するリスクの外部移転や、子会社保証会社の事業見直し等の需要を確認し提案を実施
- ABL貸付の手法により、保証債務残高 6,709億円を獲得
- オーガニック・インオーガニックの成長により、今期目標である保証債務残高21兆円の達成を目指す

2026年3月期 3Q累計実績

ABL貸付 2件

6,709億円

※1 住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」を基に当社にて算出
※2 住宅ローン債権から生じた損失を補償

複数の金融機関に提案を継続しており、保証債務残高の更なる積み上げを目指す

中期経営計画期間内における 既存住宅ローン市場からの獲得実績

時期	手法	実績	保証債務・裏付債権※ (公表時点)
2024年3月期 【中計初年度】	M&A 東日本保証サービス	1件	306億円
	ABL貸付、RMBS、損失補填	7件	8,242億円
2025年3月期 【中計2年目】	M&A ちば興銀カードサービス 三重総合信用 東北保証サービス	3件	8,695億円
	ABL貸付	2件	3,040億円
2026年3月期 第3四半期累計 【中計最終年度】	ABL貸付	2件	6,709億円
合計		15件	2兆6,994億円

※ 損失補填、ABL貸付等は裏付債権額を記載

【参考】インオーガニック成長の手法一覧

当社ノウハウを活用し、金融機関の様々なリスク移転ニーズに対応していく

	オーガニック成長	インオーガニック成長			
		①M&A	②ABL貸付	③RMBS取得	④損失補填*
契約内容	保証委託契約	株式譲渡契約	リスク移転契約	劣後受益権売買契約	損失補填契約
BS	保証債務（簿外）	保証債務（簿外）	長期貸付金	投資有価証券	損失補填に係る債務（簿外）
PL	営業収益 保証債務残高×保証料率	営業収益 保証債務残高×保証料率	営業外収益 長期貸付金×利率	営業外収益 有価証券×利回り	営業収益 劣後受益権×補填料率
取得にかかる現預金拠出	なし	なし	あり	あり	なし
必要資本	保証債務残高から発生する損失を平均完済期間に応じて計上	保証債務残高から発生する損失を平均完済期間に応じて計上	裏付債権額から発生する損失を平均完済期間に応じて計上	裏付債権額から発生する損失を平均完済期間に応じて計上	裏付債権額から発生する損失を平均完済期間に応じて計上
平均完済期間	15年	15年	6年	15年	6年
実績 2025年 12月末時点	保証債務残高 17兆7,144億円	100%子会社化6社 保証債務残高 1兆820億円	裏付債権額 1兆3,286億円 長期貸付金計上額 167億円	裏付債権額 214億円 有価証券計上額 40億円	裏付債権額 2,764億円 損失補填対象となる劣後受益権 424億円

周辺事業進出およびESG諸課題の解決

事業領域の拡大およびESG諸課題解決のため各種施策を実施していく

周辺事業への進出

協業、M&A・投資

- CVCを通じてスタートアップ3社へ出資(年度累計)
- シナジー効果が期待できる、MFS社と資本業務提携

案件チャネル拡大

- インテリックス社・MFS社と、案件チャネル獲得で連携
- 不動産ポータルサイトとの連携など受付チャネル拡大に向けた活動を継続

グループ会社活用

- ニッチ市場向け商品の導入提案活動を継続
- 債権管理回収業務の受託拡大に向けた提案活動を継続

ESG諸課題の解決

人的資本投資

- 従業員満足度、エンゲージメント調査を実施、各種施策に反映
- 健康ポイント導入など、従業員の健康増進に向けた取り組みを実施

ガバナンス向上

- 統合リスク管理制度やオペレーションリスクの実効性向上に向けた検討を実施

気候変動対策

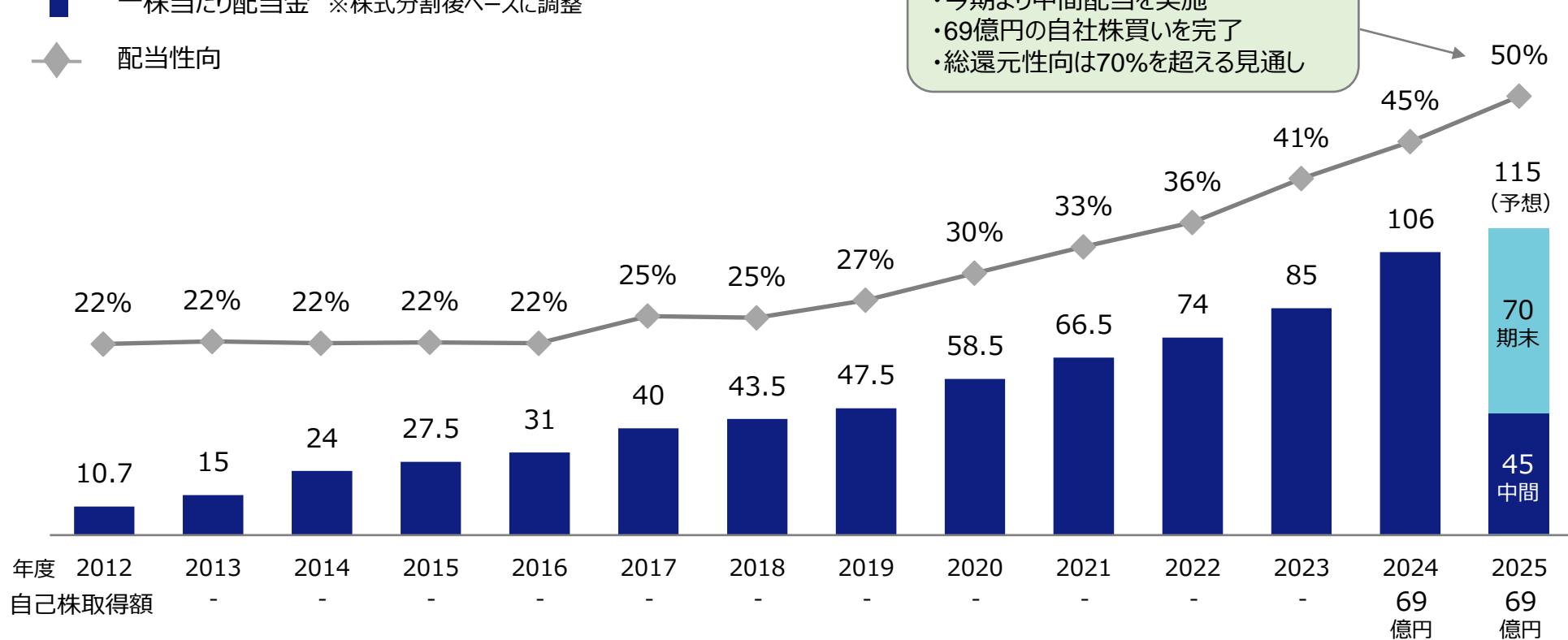
- 空き家問題解決のために、地方自治体・金融機関と連携した専用商品を展開
 - 温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを継続
- ※ 再生可能エネルギーの普及促進、中古住宅推進、営業車両の省エネ対応など

中計最終年度である2026年3月期は、当初計画通り配当性向を50%に引き上げ予定

- 2025年4月に1株を2株とする株式分割を実施
- 2026年3月期の配当性向は50%に引き上げ、一株当たりの年間配当金は115円を予想
(中間配当45円、期末配当70円)

- 一株当たり配当金 ※株式分割後ベースに調整
- 配当性向

<2026年3月期>
・今期より中間配当を実施
・69億円の自社株買いを完了
・総還元性向は70%を超える見通し





免責条項および将来見通しに関する注意事項

免責事項

この資料は投資家の参考に資するため、全国保証株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2026年2月5日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提や当社独自の判断に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

